

出張報告書

下 関 市 議 会 議 長 殿

令和7年11月4日

職氏名 議員 桧垣 徳雄	用 務 第21回全国地方議員 交流研修会in札幌
期 間 令和7年10月26日(日)から 令和7年10月28日(火)まで	出張先 北海道札幌市

別紙のとおり

2025年11月4日

下関市議会 議長 林真一郎様

下関市議会議員 桧垣徳雄

出張報告書

下記のとおり出張しましたので、報告いたします。

記

1. 日時 2025年10月26日～28日

2. 目的 「第21回全国地方議員交流研修会 in 札幌」に参加

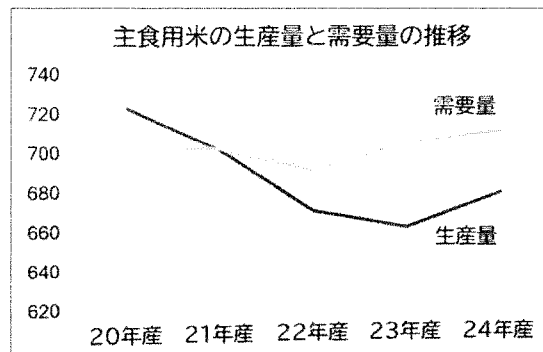
3. この研修会のねらい

全国の自治体は置かれた状況も課題も異なります。しかし、政治的立場や意見の相違を超えて自治体議員として交流し、研修し、ともに方向を模索し、地域や自治体を発展させ、平和で豊かな国を創るため、可能ならば共同の努力を進めたいとの思いを共有しています。だから、問題の指摘と学びにとどまらず、どう打開していくのか対案や政策方向を鮮明にし、共同の努力を確認する交流研修会にしたい。

4. 学んだこと

- (1) 研修会初日の全体会では、東京大学大学院特認教授 鈴木宣弘氏による「令和のコメ騒動の教訓ー食の属国から自立の国へ」の記念講演があり、2日目は「国民の食料自給を確立する」がテーマの分科会に参加しました。
- (2) 世界的な食料危機がある中で、国内農業を軽視し、輸入食料に依存する農政を続けてきた結果が、食料自給率38%という独立国とは到底言えないような事態です。
- (3) 2日間の研修で学んだことの肝は、防衛力（軍事力）に膨大な予算を注ぎ込んでいっても、いざという時に外国が日本に食料や飼料を売らないとなったら日本はお手上げだということです。食料・農業は安全保障の要なのに、農林水産予算は国家予算比で1970年の12%近くから現在は2%弱まで減らされています。「農と食と命」を守る農政への抜本的な転換を図らないと日本に未来はないことが確認できました。
- (4) いつでもお金を出せば安く輸入できる時代ではなくなりました。中国は14億人が1年半食べられるだけの食料備蓄に乗り出しています。世界情勢が不安定・悪化している中で、日本は1.5カ月程度のコメ備蓄で不測の事態に子どもたちの命を守ることができるでしょうか。今こそ減反減産政策から転換し、増産し備蓄も増やすことが不可欠です。高市政権は前政権の増産方針を転換する意向です。政府は需要に応じた生産を主張し、供給が需要量を上回り、米価が下落することに強い警戒感を示しています。しかし、自然相手のコメが予想通りに収穫できる保証はありません。台風や水害、インカ被害などもあり得ます。ぎりぎりの需給計画では需要量に生産量が不足する事態も考えられます。実際、近年の米価高騰の主な要因は、需給が逼迫したからです。2020～22年は、

生産量が受給量に達しておらず、2023年には猛暑、需要の増加が加わりコメ不足が一気に顕在化しました。水田畑化政策もあり、作付面積は減る一方です。



- (5) 小泉前農相は、随意契約という「超法規」的な手段で5kg2千円という低価格のコメを、政府が輸送費まで負担して一部の大手業者のみを使って販売する強引・不公平な政策介入で、無理やり安いコメを演出しました。そんなに価格が下がったらだれがコメを作るのかと現場の農家は怒り心頭に達しました。
- (6) 随意契約米による価格破壊を進める一方で、農家を支えて生産振興する対策は出されずに生産現場の不安は放置したまま、備蓄米も使い果たし、後は輸入しかないという筋書きが見え隠れします。ほぼ使い果たした備蓄米は、本来、国産の新米で補充するのが当然ですが、輸入米で備蓄を補充する準備がされているおそれもあります。
- (7) 輸入機会の保障とされているミニマムアクセス米は全量輸入しなくてよいのに、日本は77万トンの輸入枠全量を輸入している。こんな国は他にありません。77万トンのうち米国産が現在35万トン前後ですが、それを60万トンに増やすという。米国産輸入米が備蓄米に回れば、その分、国産米が備蓄に回せなくなります。国産の主食米市場を圧迫することになり、主食米の下落圧力となる可能性があります。ただでさえ5年以内にコメを作る人がいなくなる地域が少なくないのに、離農を一気に加速させかねない亡国のやり方と思います。
- (8) 石破元首相は農相だったとき、生産者にとっての適正価格と消費者にとっての適正価格との差を生産者に直接支払う仕組みを石破プランとして公表していましたが、残念ながら実現されませんでした。今日本の農業について「大規模化」「スマート農業」「輸出拡大」でバラ色という議論が花盛りです。しかし、ドローン以外のスマート農業は費用ばかり掛かり、使い勝手がよくないそうです。補助金がつくので高額な機械を購入しても、機械の部品は7年間しか保証しないので、それ以降は故障したら使えなくなり借金ばかり残ってしまいます。農業予算の多くは既存の予算の名前を変えただけで、その恩恵の多くは農家ではなく農業関連の企業にいく仕組みです。農家の所得を支える仕組みづくりが急務で、それを実現しないと農業に従事しようという人は現れないと考えます。今やるべきは明確な稲作ビジョンの提示です。消費者・生産者双方が持続できるように、最低限の生産者米価を保障する政策を打ち出すことが不可欠ではないでしょうか。主食用、加工用、飼料用、輸出用を問わず、60kg当たり最低限2万3千円～2万4千円と市場価格との差額は国が責任をもって補填することが必要ではないでしょうか。
- (9) 安定したコメの増産には、耕作放棄地の復活も含めて農地の総面積を増やし、生産者へ

の直接支払いが必要です。農林水産予算を削り続ける自民党農政を転換しなければなりません。

(10) 今、農業高校ではもうかる農業を教えることを推奨していると聞きました。全国どこでも農業高校は定員割れの状況です。下関でも山口農業高校西市分校が募集停止を検討するなど廃校の危機を迎えています。どう対処したら良いのか、と研修先で考えました。

(11) 日本は食糧についての教科書の記述は少ないが、ヨーロッパの国々では食糧難のときの食事などがしっかり載っていることを知りました。参考にできないのかと思いました。

(12) アメリカのウイスコンシン大学では「食糧は武器だ」と教えているそうです。戦後、食糧難の日本にアメリカが小麦を提供してくれたのは、人道的な観点だけでなく、アメリカから小麦を買わなければならない日本にしようという戦略があったことを確認しました。日本人は優秀だから日本人が自ら生きていけるようにしては、アメリカに歯向かうようになるであろうと考え、食の属国化を進めようとしたそうです。

(13) 安心して農業に従事できる環境づくりが何よりも求められます。

○自然災害も考慮したゆとりある需給計画

○農地面積や生産に応じた農家への直接支払い（所得補償）

○販売価格が基準より下がった場合に差額を補填する価格保障

○備蓄水準を大幅に引き上げてコメの過不足への対応、価格変動の調整機能を果させる
これらに取り組み、農業に従事しようという若者世代を増やさないと、日本農業の行く末は暗いのではないかと考えました。

